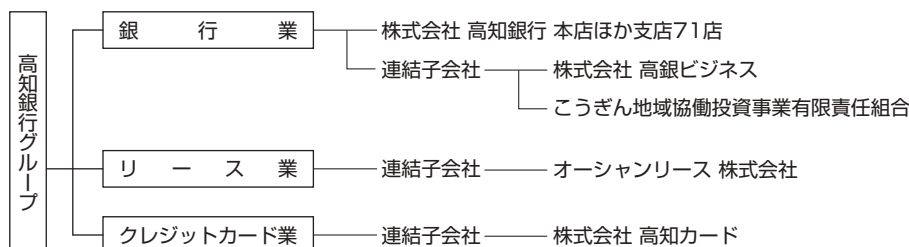


高知銀行グループの概況

●事業系統図（平成30年9月30日現在）

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（平成30年9月30日現在）

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	-	高知市本町三丁目3番4号
こうざん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	平成28年 4月 1日	6億円	-	-	高知市はりまや町一丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	-	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）のわが国の経済は、企業収益は改善し、設備投資は増加しているほか、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直しているなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅さを増しつつあり、また、生産活動は業種によってバラツキはあるものの徐々に持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

●業績〔連結〕

経常収益は、前年同期比1億51百万円減少して119億8百万円となりました。一方、経常費用は前年同期比4億99百万円増加して107億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億50百万円減少して11億46百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億26百万円減少して5億75百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ254億円減少して1兆894億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ4億円減少して734億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ132億円減少して9,364億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末に比べ39億円減少して6,883億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ22億円増加して3,167億円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前年同期比3億30百万円減少して90億3百万円、経常費用は前年同期比2億5百万円増加して78億71百万円、セグメント利益は前年同期比5億36百万円減少して11億31百万円、セグメント資産は前年同期比72億89百万円減少して1兆778億98百万円、セグメント負債は前年同期比64億47百万円減少して1兆89億22百万円となりました。

リース業務での経常収益は前年同期比1億68百万円増加して27億85百万円、経常費用は前年同期比2億89百万円増加して27億74百万円、セグメント利益は前年同期比1億20百万円減少して10百万円、セグメント資産は前年同期比68百万円増加して120億76百万円、セグメント負債は前年同期比20百万円増加して83億97百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前年同期比10百万円増加して1億80百万円、経常費用は前年同期比2百万円増加して1億74百万円、セグメント利益は前年同期比7百万円増加して6百万円、セグメント資産は前年同期比3億75百万円増加して26億76百万円、セグメント負債は前年同期比3億24百万円増加して15億80百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
連結経常収益	12,500	12,060	11,908	24,155	23,551
連結経常利益	1,813	1,797	1,146	3,156	2,980
親会社株主に帰属する中間純利益	1,301	1,101	575	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	2,206	1,747
連結中間包括利益	588	2,540	△169	-	-
連結包括利益	-	-	-	1,551	2,400
連結純資産額	71,184	74,180	73,432	71,967	73,867
連結総資産額	1,064,884	1,095,329	1,089,409	1,092,427	1,114,907
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	5,258.02	5,559.01	5,480.00	5,323.28	5,521.73
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	120.57	101.31	49.52	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	198.32	154.30
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	53.88	50.07	25.17	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	95.14	80.02
自己資本比率(%)	6.43	6.51	6.47	6.33	6.36
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.59	10.29	10.03	10.18	10.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,811	△ 451	△ 25,050	26,874	19,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,479	573	△ 1,681	△ 7,439	△ 4,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279	△ 327	△ 265	△ 458	△ 505
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,749	61,469	49,275	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	61,675	76,272
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	924 [269]	905 [265]	882 [275]	911 [264]	890 [270]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

平成29年9月末

自己資本比率	10.29%
自己資本(コア資本)	64,691
コア資本に係る基礎項目	64,967
コア資本に係る調整項目(△)	275
リスク・アセット等	628,229

平成30年9月末

自己資本比率	10.03%
自己資本(コア資本)	65,132
コア資本に係る基礎項目	65,393
コア資本に係る調整項目(△)	260
リスク・アセット等	648,744